ティーチング・ポートフォリオ

健康科学大学　健康科学部　人間コミュニケーション学科

特任教授　桑原　修

1. 教育の責任

人間コミュニケーション学科では、2025 年度より養成課程を廃止し教養科目を重視した教育課程に改変した。これは、社会の価値観やニーズが多様化する中で、今後大きく変化する地域の課題や、高校生・保護者などの希望や要望などに対応するための施策となっており、これが今般の改変の所以となっている。

特に、これからの時代の流れと、国際的な地域性に根差した人材を育成するために、Hospitality、Humanity、Health の「３H」を新たな学科の教育方針として位置付けたところである。これら３H を通して、豊かな人間力の醸成を図るとともに、他者と協働しながら新時代を切り開いていく創意に富んだ人材育成を新たな教育の柱とした。また、その方策として、教養科目の見直しや充実を図り、多様な能力の開拓につながる多彩な科目を配置することを計画している。本学科の特性を活かし、地元企業や行政と連携し、地域のニーズに適応した人材育成を目指している。なお、2025 年現在における２学年以上の学生については、旧カリキュラムが適用されるため、現２年生が卒業するまでの間は養成課程と並行して教育を提供していく。

多様な学生に対応するため、教員と学生との密接な関係をより一層強化し、学生一人ひとりに適切な対応を行っていく。特に 4 年後においては、強い精神力や問題解決能力などを身に付けた学生を輩出し、社会で生き抜く力を養っていく。

私の考える教育の責任は、個々の学生のニーズや背景を理解し、学生一人ひとりの学びを促進するための教育支援と、快適な学習環境の提供と利便性を確保することである。

2024 年度

科目名	時期		受講者
基礎演習Ⅰ	1 年前期	必修	13 名
基礎演習Ⅱ	1 年後期	必修	13 名

2025 年度

科目名	時期		受講者
基礎演習Ⅰ	1 年前期	必修	14 名
基礎演習Ⅱ	1 年後期	必修	14 名
日本語表現法	1 年前期（前）	選択	11 名

・授業外活動

本学での授業の他に、以下のような活動をしている。

1）大学運営会議　委員

2）入学試験委員会　委員

3）大学広報委員会　委員

4）自己点検・自己評価委員会　委員
5）研究倫理委員会　委員
6）利益相反マネジメント委員会　委員
7）人権問題対策委員会　委員
8）感染症対策委員会　委員
9）学生募集委員会　委員

以上のように各種会議体の構成員として活動している。そのなかで、学生募集委員として主にオープンキャンパスや高校訪問などといった学生確保に資する広報活動を通じて、間接的かつ将来的な側面で教育に関わる活動と位置付けている。

2. 教育の理念・目的

本学の教育の理念や目的に加え、2025 年度からの教育課程の改変に伴う新たな教育方針に則り、豊かな人間力とともに、地域社会と連携した創意に富んだ人材を育成することを学科の目的として位置付けている。

3. 大学全体の教育目的に対する個人的な教育理念と人材育成

1）コミュニケーション力を基盤とした社会人基礎力や問題解決能力を身に付けた人材を育成し地域貢献を図る。
2）建学の精神に則り、豊かな人間力の醸成と地域社会との共生を図るため、学科の特性を活かした多彩な科目を配置する。
3）学生の学習意欲を引き出し段階的な成長を図るとともに、社会で生き抜く力を身に付けさせる。

4. 教育の方法

・日本語表現法では、スライドを活用した授業を行っている。また、授業のなかで課題レポートを課しており、その解説を授業内で行うことによって、学生自身が自らの進捗状況を確認することができるとともに、学びの理解度向上につながっている。
・基礎演習（Ⅰ・Ⅱ）では、学生生活を送るうえで最低限必要な知識と技術を身に付けることができる。特に、グループワークやプレゼンテーションなどを通して、コミュニケーション能力を身に付ける授業を行っている。また、課題レポートを課し、学生の進捗状況を確認するとともに、提出されたレポートの添削と、返却時の口頭による指導をもって、学生自身の理解度向上と学びの定着につなげている。

5. 教育の成果・評価

・基礎演習（Ⅰ・Ⅱ）

課題レポートを通して学生の学びの深化について確認している。参観教員からは、「フィードバックの方法が丁寧でとても良い学習効果につながるものと感じた」とのコメントを受けており、これを継続的に続けていく。

・日本語表現法

語彙力やコミュニケーション能力を身に付けるため、小論文などの課題を課すことで、学生の学びの進捗状況を確認している。授業の進展とともに、学びに対する興味・関心が強まり、学びに対する意欲につながっている。

6. 今後の目標

学科として以下の目標を設定することで、学生が段階的に成長し、実践的かつ専門的なスキルを身に付けることができるようにしている。特に、2025 年度以降は教養科目を重視した科目構成となることから、これに向けた対応を予断なく推進していく。

1）短期目標

・基礎知識の習得：コミュニケーション理論や心理学、社会学の基本的な概念など、社会の多様性に与する授業科目の見直しを図る。

・文化理解の促進：異文化コミュニケーションに関する知識を深め、文化的背景がコミュニケーションに与える影響を理解するための教育を行う。

・技術の向上：実践的な技術の向上を図るため、プレゼンテーションスキルやインターンシップなどの対人関係スキルを向上させる。

・オンデマンド授業：多様な学生の利便性に配慮し、いつでもどこからでも学ぶことができる授業形態にする。

2）長期目標

・実務経験の充実：インターンシップや業界との連携プログラムを通じて、実際の職場でのビジネスコミュニケーションのスキルを習得するための教育を実践する。また、学生の希望する進路を明確にし、それに向けたスキルの向上を図る。

・社会貢献の意識：コミュニケーションを通じて社会に貢献する意識を持ち、地域社会や国際的な実態に対する理解を深めるための教育を行う。

以上